



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6702 URL <https://global.fujitsu/ja-jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 野本 邦彦 TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,642,722	0.2	48,089	△72.2	60,971	△70.2	35,087	△74.9	26,084	△76.9	75,123	△37.6
2023年3月期第3四半期	2,636,735	3.7	173,285	18.1	204,633	29.2	139,560	△5.2	112,749	△9.3	120,425	△33.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	138.45	138.26
2023年3月期第3四半期	575.46	574.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,230,151	1,761,703	1,603,345	49.6
2023年3月期	3,265,579	1,736,823	1,586,835	48.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
2024年3月期	—	130.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	130.00	260.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,810,000	2.6	250,000	△25.5	208,000	△3.3	1,103.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	207,110,845株	2023年3月期	207,001,821株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	18,666,325株	2023年3月期	18,661,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	188,398,258株	2023年3月期3Q	195,929,217株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・ 主要市場における景気動向（特に日本、欧州、北米、オセアニア、中国を含むアジア）
- ・ 為替動向、金利変動
- ・ 資本市場の動向
- ・ 価格競争の激化
- ・ 技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・ 部品調達環境の変化
- ・ 提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・ 公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・ 製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・ 不採算プロジェクト発生の可能性
- ・ 研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・ 自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・ 会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については補足説明資料（プレゼンテーション資料）をご参照下さい。

要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 （1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前年度末 (2023年 3月31日)	当第3四半期末 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		355,901	363,836
売上債権		927,849	572,440
その他の債権		84,766	106,689
契約資産		125,442	292,439
棚卸資産		337,008	376,685
その他の流動資産		86,858	110,654
（小計）		1,917,824	1,822,743
売却目的で保有する資産		—	12,337
流動資産合計		1,917,824	1,835,080
非流動資産			
有形固定資産		572,172	594,706
のれん		55,132	104,023
無形資産		146,264	170,044
持分法で会計処理されている投資		155,594	154,776
その他の投資		195,463	132,091
退職給付に係る資産		81,883	100,376
繰延税金資産		73,310	59,251
その他の非流動資産		67,937	79,804
非流動資産合計		1,347,755	1,395,071
資産合計		3,265,579	3,230,151
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		463,730	399,663
その他の債務		367,399	312,518
契約負債		194,455	210,522
借入金及びリース負債		103,577	128,980
未払法人所得税		85,079	12,292
引当金		35,015	53,941
その他の流動負債		27,201	43,241
（小計）		1,276,456	1,161,157
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	46,122
流動負債合計		1,276,456	1,207,279
非流動負債			
借入金及びリース負債		107,598	105,451
退職給付に係る負債		95,388	103,036
引当金		20,654	19,760
繰延税金負債		5,612	6,090
その他の非流動負債		23,048	26,832
非流動負債合計		252,300	261,169
負債合計		1,528,756	1,468,448
資本			
資本金		324,625	325,638
資本剰余金		242,512	240,404
自己株式		△277,702	△277,789
利益剰余金		1,226,595	1,252,520
その他の資本の構成要素		70,805	62,572
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,586,835	1,603,345
非支配持分		149,988	158,358
資本合計		1,736,823	1,761,703
負債及び資本合計		3,265,579	3,230,151

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記番号	前第3四半期累計	当第3四半期累計
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	2,636,735	2,642,722
売上原価	△1,858,804	△1,856,368
売上総利益	777,931	786,354
販売費及び一般管理費	△643,193	△678,982
その他の収益	65,255	22,815
その他の費用	△26,708	△82,098
営業利益	173,285	48,089
金融収益	13,276	10,420
金融費用	△3,812	△4,637
持分法による投資利益	21,884	7,099
税引前四半期利益	204,633	60,971
法人所得税費用	△65,073	△25,884
四半期利益	139,560	35,087
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	112,749	26,084
非支配持分	26,811	9,003
合計	139,560	35,087
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	575.46	138.45
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	574.66	138.26

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記番号	前第3四半期累計	当第3四半期累計
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	139,560	35,087
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,686	26,391
確定給付制度の再測定	△12,658	△2,004
持分法適用会社のその他の包括利益持分	179	396
	△14,165	24,783
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,319	14,119
キャッシュ・フロー・ヘッジ	403	△15
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△54	1,149
	△4,970	15,253
税引後その他の包括利益	△19,135	40,036
四半期包括利益	120,425	75,123
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	92,340	64,790
非支配持分	28,085	10,333
合計	120,425	75,123

第3四半期連結会計期間
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

注記番号	前第3四半期		当第3四半期	
	（自 至	2022年10月1日 2022年12月31日）	（自 至	2023年10月1日 2023年12月31日）
売上収益		931,424		930,825
売上原価		△652,753		△638,870
売上総利益		278,671		291,955
販売費及び一般管理費		△215,668		△229,690
その他の収益		17,673		8,349
その他の費用		△8,360		△67,305
営業利益		72,316		3,309
金融収益		3,337		2,189
金融費用		△6,083		△4,863
持分法による投資利益		4,413		141
税引前四半期利益		73,983		776
法人所得税費用		△26,401		△9,631
四半期利益（△損失）		47,582		△8,855
四半期利益（△損失）の帰属：				
親会社の所有者		40,768		△11,728
非支配持分		6,814		2,873
合計		47,582		△8,855
1株当たり四半期利益（△損失）				
基本的1株当たり四半期利益（△損失） （円）		209.39		△62.24
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失） （円）		209.16		△62.24

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

注記番号	前第3四半期		当第3四半期	
	（自 至	2022年10月1日 2022年12月31日）	（自 至	2023年10月1日 2023年12月31日）
四半期利益		47,582		△8,855
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		2,725		△1,705
確定給付制度の再測定		△18,210		△17,653
持分法適用会社のその他の包括利益持分		92		210
		△15,393		△19,148
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額		△11,724		△6,565
キャッシュ・フロー・ヘッジ		352		60
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△1,467		△1,596
		△12,839		△8,101
税引後その他の包括利益		△28,232		△27,249
四半期包括利益		19,350		△36,104
四半期包括利益の帰属：				
親会社の所有者		12,802		△38,596
非支配持分		6,548		2,492
合計		19,350		△36,104

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計（自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年 4月 1日残高	324,625	243,048	△128,897	1,088,429	63,508	1,590,713	125,036	1,715,749
四半期利益	—	—	—	112,749	—	112,749	26,811	139,560
その他の包括利益	—	—	—	—	△20,409	△20,409	1,274	△19,135
四半期包括利益	—	—	—	112,749	△20,409	92,340	28,085	120,425
自己株式の取得	—	—	△70,057	—	—	△70,057	—	△70,057
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	1,042	1,296	—	—	2,338	—	2,338
剰余金の配当	—	—	—	△45,210	—	△45,210	△4,498	△49,708
利益剰余金への振替	—	—	—	△5,200	5,200	—	—	—
非支配持分の取得及び売却による増減額	—	△56	—	—	—	△56	△1,453	△1,509
子会社の取得及び売却による増減額	—	648	—	△721	73	—	△103	△103
その他	—	△3,011	—	2,992	—	△19	88	69
2022年12月31日残高	324,625	241,671	△197,657	1,153,039	48,372	1,570,050	147,155	1,717,205

当第3四半期累計（自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年 4月 1日残高	324,625	242,512	△277,702	1,226,595	70,805	1,586,835	149,988	1,736,823
四半期利益	—	—	—	26,084	—	26,084	9,003	35,087
その他の包括利益	—	—	—	—	38,706	38,706	1,330	40,036
四半期包括利益	—	—	—	26,084	38,706	64,790	10,333	75,123
自己株式の取得	—	—	△88	—	—	△88	—	△88
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式報酬取引	1,013	136	—	—	—	1,149	—	1,149
剰余金の配当	—	—	—	△47,098	—	△47,098	△5,085	△52,183
利益剰余金への振替	—	—	—	46,939	△46,939	—	—	—
非支配持分の取得及び売却による増減額	—	△2,241	—	—	—	△2,241	△500	△2,741
子会社の取得及び売却による増減額	—	—	—	—	—	—	3,559	3,559
その他	—	△3	—	—	—	△3	63	60
2023年12月31日残高	325,638	240,404	△277,789	1,252,520	62,572	1,603,345	158,358	1,761,703

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計 注記番号（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期累計 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	204,633	60,971
減価償却費、償却費及び減損損失	130,298	126,635
引当金の増減額（△は減少）	△5,730	17,488
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△13,260	△9,660
受取利息及び受取配当金	△4,159	△8,011
支払利息	2,874	3,792
持分法による投資損益（△は益）	△21,884	△7,099
子会社株式売却損益（△は益）	△39,153	△114
売上債権の増減額（△は増加）	243,110	362,965
契約資産の増減額（△は増加）	△134,918	△162,984
棚卸資産の増減額（△は増加）	△119,515	△36,926
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,892	△64,802
契約負債の増減額（△は減少）	27,351	10,952
その他	△127,641	△780
小計	124,114	292,427
利息の受取額	1,606	3,947
配当金の受取額	7,003	11,793
利息の支払額	△2,857	△3,762
法人所得税の支払額	△52,925	△151,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,941	152,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△115,694	△142,599
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,532	106,300
投資有価証券の取得による支出	△26,702	△8,802
子会社及び持分法適用会社並びに事業の売却による収支（△は支出）	81,455	2,437
子会社の取得による支出	△10,160	△42,645
その他	9,300	1,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,269	△83,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	10,979	24,756
長期借入金及び社債の発行による収入	1,285	276
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△20,094	△1,491
リース負債の支払額	△45,502	△39,312
自己株式の取得による支出	△70,057	△88
親会社の所有者への配当金の支払額	△45,210	△47,098
その他	△1,551	△6,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,150	△69,547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△120,478	△16
現金及び現金同等物の期首残高	484,020	355,901
現金及び現金同等物の為替変動による影響	5,186	8,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,728	364,379

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 連結子会社（新光電気工業株式会社）株式に関する契約の締結について

当社は、2023年12月12日開催の取締役会において、株式会社産業革新投資機構の完全子会社であるJICキャピタル株式会社が発行済株式の全てを所有するJICC-04 株式会社（以下、公開買付者）との間における、①公開買付者による当社の連結子会社である新光電気工業株式会社（以下、新光電気工業）の普通株式（以下、新光電気工業株式）に対する公開買付け（以下、本公開買付け）への不応募、②公開買付者が本公開買付けにより新光電気工業株式の全て（ただし、当社が所有する新光電気工業株式（以下、当社売却予定株式）および新光電気工業が所有する自己株式を除く）を取得できなかった場合に、新光電気工業の株主を当社と公開買付者のみとするために新光電気工業が行う株式併合（以下、本株式併合）、③新光電気工業が当社売却予定株式の取得を実行するための資金および分配可能額を確保することを目的とする公開買付者による新光電気工業に対する資金提供および新光電気工業における資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少、並びに④新光電気工業の自己株式取得に当社が応じることによる当社売却予定株式の譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた新光電気工業株式を非公開化することを目的とする一連の取引に関する取引基本契約（以下、本取引基本契約）を承認する決議をし、本取引基本契約を締結いたしました。

（Ⅰ）株式譲渡の理由

当社は、「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」というパーパスの実現に向けて企業活動に取り組んでおります。当社では、このパーパス実現に向けて、2023年5月24日に公表した中期経営計画（2023～2025 年度）において、「事業モデル・ポートフォリオ戦略」、「カスタマサクセス戦略／地域戦略」、「テクノロジー戦略」、「リソース戦略」の4つを取り組むべき重点戦略として掲げております。本株式譲渡は、「事業モデル・ポートフォリオ戦略」に則った、ポートフォリオ変革の取り組みを加速させることを企図するもので、本株式譲渡により取得する現金資産を、Fujitsu Uvanceを含む収益性の高いデジタル・クラウドサービスを中心としたサービスソリューションといった成長領域への投資および株主還元へ振り向けることで、更なる企業価値向上を図っていく考えです。

（Ⅱ）株式譲渡する相手会社の名称

新光電気工業株式会社

（Ⅲ）株式譲渡の時期

取締役会決議日	2023年12月12日
本取引基本契約締結日	2023年12月12日
本公開買付期間	本公開買付けは、国外の競争法並びに投資規制法令等に基づく必要な手続きおよび対応に一定期間を要することが想定されているため、本公開買付けの開始時期については、公開買付者により、2024年8月下旬が目指されてはいるものの、国外の競争当局および投資規制法令等を所管する当局における手続き等に要する期間に影響されます。また、公開買付期間は20営業日となる予定です。
本株式併合	本公開買付けの決済の完了後、実施予定
本株式譲渡	本株式併合の完了後、実施予定

（Ⅳ）当該子会社の名称及び事業内容

（ⅰ）子会社の名称

新光電気工業株式会社

（ⅱ）事業内容

半導体パッケージの開発、製造および販売

（ⅲ）当社との取引関係

当社と当該会社の間には、当該会社製品の当社への納入に係る取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。

（Ⅴ）法的形式を含む取引の概要

現金を対価とする株式譲渡

(VI) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	67,587,024株（注1） （議決権の数：675,870個） （議決権所有割合：50.03%）
譲渡株式数	67,587,024株 （議決権の数：675,870個）
譲渡価額	2,851億円（注2）
異動後の所有株式数	0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）

（注1）本株式譲渡による譲渡予定株式数については、当社売却予定株式数から本株式併合に伴い端数株式として公開買付者に買い取られる株式を控除した数となります。

（注2）本株式譲渡の譲渡価額総額は、本株式譲渡価額に、当社売却予定株式数から本株式併合に伴い端数株式として公開買付者に買い取られる株式を控除した数を乗じた金額となる予定です。上記に記載している金額は、本株式譲渡価額に当社売却予定株式数を乗じて算出した参考値である旨にご留意ください。

(VII) 今後の見通し

当社は、本取引基本契約に基づき、本公開買付けの成立を条件に、本株式譲渡により当社売却予定株式の全てを譲渡することを決定したことに伴い、2025年3月期連結業績において、新光電気工業および同社の子会社の事業を非継続事業に分類し、同社の事業等から生じた損益は非継続事業からの税引前損益として計上する予定です。

また、本公開買付けの成立を条件に、2025年3月期に本株式譲渡が実行された場合の2025年3月期の当社業績への影響は以下のとおりです。

・連結業績

関係会社株式売却益（非継続事業からの税引前利益）約 1,500 億円の計上を見込んでおります。

なお、2024年3月期においては、本株式譲渡による当社業績への影響はないと見込んでおります。

(VIII) セグメント情報の開示における区分

デバイスソリューション

③ 重要な後発事象

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

(I) 株式分割の目的

投資単位を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(II) 株式分割の概要

(i) 分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき10株の割合をもって分割します。

(ii) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	207,110,845株
今回の分割により増加する株式数	1,863,997,605株
株式分割後の発行済株式総数	2,071,108,450株
株式分割後の発行可能株式総数	5,000,000,000株

(iii) 分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金曜日）（予定）
基準日	2024年3月31日（日曜日）
効力発生日	2024年4月1日（月曜日）

(III) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期累計 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期累計 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
基本的1株当たり四半期利益	円 銭 57.55	円 銭 13.85
希薄化後1株当たり四半期利益	57.47	13.83

(IV) 定款の一部変更

(i) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(ii) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更箇所）

現行定款	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は <u>5億株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は <u>50億株</u> とする。

(iii) 変更の日程

取締役会決議日	2024年1月31日
効力発生日	2024年4月1日

(V) その他

(i) 2024年3月期の期末配当

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。なお、2024年3月期の配当予想に変更はありませんので、1株当たりの期末配当金は従来発表通りの130円を予定しております。

(ii) 株式報酬制度における割当株式総数の調整

今回の株式分割に伴い、以下の株式報酬制度に基づき対象取締役に対して割当てる当社普通株式の総数について、2024年4月1日から分割比率に応じて調整します。調整後の内容は以下のとおりです。

	調整前	調整後
取締役に対する業績連動型株式報酬	年7.5万株以内	年75万株以内
社外取締役に対する譲渡制限付株式ユニット	年6千株以内	年6万株以内

(iii) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。